

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第28期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
| 【会社名】 | イーター電機工業株式会社 |
| 【英訳名】 | ETA ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 北川 浩 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都大田区本羽田二丁目16番10号 |
| 【電話番号】 | 03（3745）7771（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 山本 浩之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区本羽田二丁目16番10号 |
| 【電話番号】 | 03（3745）7771（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 山本 浩之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高(千円) | 7,839,480 | 7,780,691 | 8,204,329 | 7,998,167 | 8,910,792 |
| 経常損益(千円) | △194,295 | 170,713 | 99,293 | 17,249 | 99,930 |
| 当期純損益(千円) | △587,990 | 102,912 | 54,833 | △10,853 | 27,892 |
| 純資産額(千円) | 2,905,116 | 3,002,246 | 3,058,109 | 3,009,053 | 3,478,111 |
| 総資産額(千円) | 8,403,765 | 8,313,421 | 8,700,281 | 9,242,039 | 9,611,593 |
| 1株当たり純資産額(円) | 347.21 | 358.82 | 365.50 | 359.63 | 358.45 |
| 1株当たり当期純損益(円) | △70.27 | 12.30 | 6.55 | △1.30 | 3.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 34.6 | 36.1 | 35.2 | 32.6 | 31.2 |
| 自己資本利益率(%) | △18.3 | 3.5 | 1.8 | △0.4 | 0.9 |
| 株価収益率(倍) | — | 18.54 | 38.32 | — | 54.35 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 269,669 | 111,400 | 127,417 | △317,577 | △413,712 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | △201,623 | 33,733 | △78,679 | △93,066 | △304,296 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | △377,475 | 44,550 | 238,039 | 183,488 | 407,552 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 809,881 | 998,777 | 1,286,247 | 1,057,657 | 749,109 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 339 [73] | 313 [72] | 312 [93] | 320 [82] | 334 [80] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期及び第27期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第25期、第26期及び第28期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第24期及び第27期連結会計年度の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 損益に係る項目の△印は、損失を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 |
|----------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高(千円) | 4,411,365 | 4,711,447 | 4,937,435 | 4,674,488 | 5,119,182 |
| 経常損益(千円) | △172,762 | 160,142 | 101,247 | 5,597 | 59,483 |
| 当期純損益(千円) | △556,564 | 139,959 | 90,221 | 10,441 | 59,710 |
| 資本金(千円) | 1,520,134 | 1,520,134 | 1,520,134 | 1,520,134 | 1,520,134 |
| 発行済株式総数(株) | 8,372,067 | 8,372,067 | 8,372,067 | 8,372,067 | 8,372,067 |
| 純資産額(千円) | 2,930,624 | 3,080,754 | 3,177,001 | 3,140,662 | 3,172,354 |
| 総資産額(千円) | 6,255,851 | 6,148,841 | 6,424,947 | 7,151,155 | 7,329,083 |
| 1株当たり純資産額(円) | 350.26 | 368.20 | 379.71 | 375.36 | 379.15 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | — (—) | — (—) | 5.00 (—) | 3.00 (—) | 3.00 (—) |
| 1株当たり当期純損益(円) | △66.52 | 16.73 | 10.78 | 1.25 | 7.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 46.8 | 50.1 | 49.4 | 43.9 | 43.3 |
| 自己資本利益率(%) | △17.4 | 4.7 | 2.8 | 0.3 | 1.88 |
| 株価収益率(倍) | — | 13.6 | 23.3 | 193.3 | 25.4 |
| 配当性向(%) | — | — | 46.4 | 240.6 | 42.0 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 111 [56] | 114 [58] | 114 [67] | 121 [71] | 128 [68] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第25期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第24期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 損益に係る項目の△印は、損失を表示しております。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和54年12月 | スイッチング電源の開発・製造・販売を目的として、資本金1,000万円で東京都目黒区中町一丁目3番6号にイーター電機工業株式会社を設立 |
| 昭和56年5月 | 50Wマルチ出力標準電源「VTCシリーズ」を開発。米国の安全規格であるUL規格取得第1号 |
| 昭和56年7月 | 国内最小・低価格15W単出力標準電源「VTMシリーズ」を開発 |
| 昭和57年12月 | 本社を東京都目黒区下目黒六丁目17番21号に移転 |
| 昭和58年10月 | 本社を東京都品川区北品川四丁目8番13号に移転 |
| 昭和61年7月 | 600W単出力標準電源「VTGシリーズ」を開発 |
| 昭和61年10月 | 大阪府吹田市に関西営業所（現大阪営業所）を設置 |
| 昭和62年6月 | 低価格、オープンタイプ標準電源「ERシリーズ」を開発 |
| 昭和63年1月 | 国内最小・超小型・高効率標準電源「SVシリーズ」を開発 |
| 昭和63年7月 | 本社を東京都大田区本羽田二丁目16番10号に移転 |
| 昭和63年11月 | 自動切換で世界中の商用電圧に使用できる標準電源「WRシリーズ」を開発 |
| 平成元年12月 | パルス負荷対応標準電源「PLシリーズ」を開発 |
| 平成2年7月 | 愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置 |
| 平成3年5月 | スイスに販売子会社ETA POWER AG（現連結子会社）を設立 |
| 平成4年4月 | 東京都大田区に物流センターを開設 |
| 平成5年7月 | マレーシアのPADTRON(M) SDN. BHD. と外注加工契約を締結し、海外生産を開始 |
| 平成5年12月 | 高調波ノイズ対策・力率改善機能内蔵標準電源「FHシリーズ」を開発 |
| 平成6年3月 | ハロゲンランプ専用標準電源「HLシリーズ」を開発 オンボードタイプDC/DCコンバータ「OBシリーズ」を開発 低価格ボードタイプ標準電源「BSシリーズ」を開発 |
| 平成6年12月 | 米国に販売子会社U. S. ETA INC.（現連結子会社）を設立 |
| 平成8年4月 | 京都府京都市伏見区に京都営業所を設置 |
| 平成8年7月 | 品質管理の国際規格「ISO9001」認証を取得 |
| 平成8年10月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成9年8月 | マレーシアの現地法人PADTRON(M) SDN. BHD.（現連結子会社）の増資引受けにより、同社を子会社化 |
| 平成12年3月 | 山陽電子工業株式会社（岡山県岡山市）（現連結子会社）の株式を取得し、同社を子会社化 |
| 平成12年10月 | 東京都大田区に羽田R&Dセンターを開設 PADTRON(M) SDN. BHD. をETA-PADTRON(M) SDN. BHD. と社名変更 |
| 平成12年11月 | 東京都八王子市に八王子営業所を設置 |
| 平成14年2月 | 変換効率95%以上を実現した頂点の技術「テスラコンバータ」を発表 |
| 平成16年2月 | 環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証を取得 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成19年4月 | 茨城県水戸市に水戸営業所を設置 |

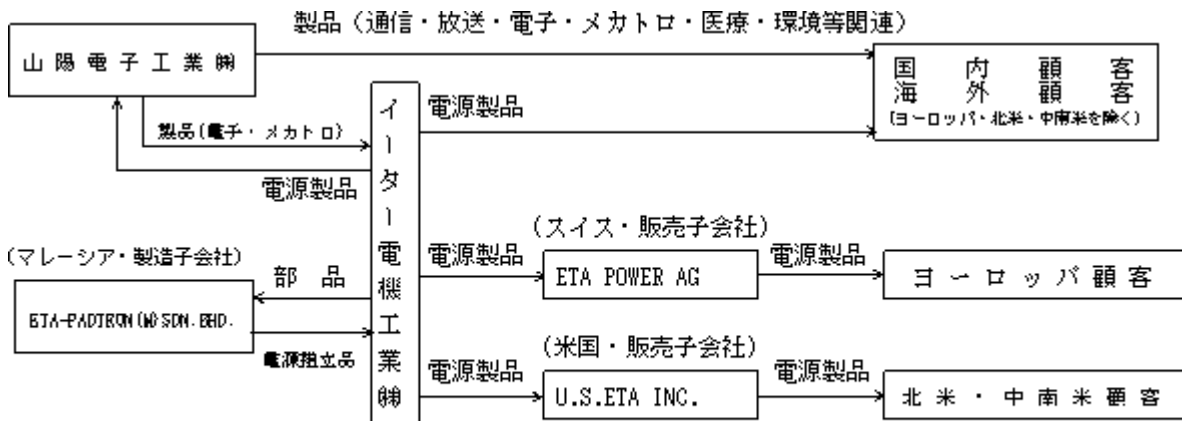
3【事業の内容】

当社グループは、スイッチング電源専門メーカーであるイーター電機工業株式会社(当社)及び海外子会社3社が携わる「電源機器関連事業」と、山陽電子工業株式会社が携わる「通信・放送」、「電子・メカトロ」、「医療・環境」の各関連事業を展開しております。

次の4部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 電源機器関連事業……………主要な製品はスイッチング電源であります。
生産に関しましては、当社のほか子会社ETA- PADTRON(M) SDN. BHD. においても生産を行っております。販売につきましては、当社のほかヨーロッパ、北米・中南米の顧客に対し、それぞれETA POWER AG及びU. S. ETA INC. が行っております。
- (2) 通信・放送関連事業……………主要な製品は、通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守等であります。生産、販売とも、子会社山陽電子工業㈱が担当しております。
- (3) 電子・メカトロ関連事業…主要な製品は、各種電子制御機器、検査・試験機器やF A機器、雷害対策製品等であります。生産、販売とも、子会社山陽電子工業㈱が担当しております。
- (4) 医療・環境関連事業……………主要な製品は、膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置等であります。生産、販売とも、子会社山陽電子工業㈱が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社4社は、いずれも連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 | | | | | |
|---------------------------|------------|------------|-------------------------|--------------|----------|-------|------------|-------------------|--------|-------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金援助 (百万円) | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | 業務提携等 |
| | | | | | 当社役員 (人) | 当社従業員 | | | | |
| ETA POWER AG | スイス国ツーク州 | 千 CHF 300 | 電源機器関連事業 | 51.0 | 1 | — | なし | 製品の販売 | なし | なし |
| U. S. ETA INC. | 米国カリフォルニア州 | 千 USD 200 | 電源機器関連事業 | 51.0 | 1 | — | なし | 製品の販売 | なし | なし |
| ETA-PADTRON (M) SDN. BHD. | マレーシア国ペナン州 | 千 MYR1,498 | 電源機器関連事業 | 51.0 | 1 | — | 82 | 部品の有償支給 組立品の仕入 | なし | なし |
| 山陽電子工業株式会社 | 岡山県岡山市 | 千円 160,000 | 通信・放送、電子・メカトロ、医療・環境関連事業 | 73.3 | 3 | — | なし | 製品の販売 商品の仕入 | なし | なし |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 山陽電子工業株式会社は、特定子会社に該当いたします。
 3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 山陽電子工業(株)の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）は、連結売上高の10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める同社の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 (人) |
|----------------|----------|
| 電源機器関連事業 | 210 [80] |
| 通信・放送関連事業 | 34 [—] |
| 電子・メカトロ関連事業 | 33 [—] |
| 医療・環境関連事業 | 34 [—] |
| 全社 (共通) | 23 [—] |
| 合計 | 334 [80] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を [] に外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部署に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数 (人) | 平均年令 (才) | 平均勤続年数 (年) | 平均年間給与 (円) |
|----------|----------|------------|------------|
| 128 [68] | 40.9 | 8.7 | 5,144,790 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を [] に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復局面を維持し、全般的に企業収益の改善に伴う設備投資の増加と雇用環境の改善等による堅調な個人消費を背景に、前期に引き続き緩やかな拡大基調で推移しました。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましても同様に、需要は回復基調で推移しましたが、素材関連価格の高騰による部品価格の上昇、競争の激化による製品価格の下落、及び一層の短納期化といった厳しい市場環境に直面いたしました。このような情勢の下、当社グループは売上増大と収益力の改善に努めてまいりました。

主要事業である電源機器関連事業を中心に、受注は回復基調となり売上高は当初予測のとおり堅調に推移しました。

しかしながら、海外生産子会社における生産機種の変更に際し、その立上げが遅れ操業度が低下したことにより、当初予想収益を押し下げる結果となりました。

また、平成18年11月8日付け「子会社の和解による訴訟の解決に関するお知らせ」にて発表いたしました、当社子会社の和解金を含む訴訟関係費用（支払総額28百万円）について全額を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高8,910百万円(前期比11.4%増)、経常利益99百万円(前期比479.3%増)、当期純利益27百万円(前期10百万円の赤字)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電源機器関連事業)

当セグメントにおきましては、スイッチング電源市場において益々多様化する用途ジャンルと熾烈化する価格競争に対応するため、高効率新製品の開発推進と環境への対応に注力しつつ、全部門が品質の向上とコストダウン活動に取り組み、受注の増大に努力いたしました。

新製品開発では、一貫して取組んで来た変換効率95%以上の『テスラコンバータ方式の新製品』が出揃い、単体では100W、300W、600Wのシリーズ化が充実し、またお客様のニーズに沿った形で提供する組合せ(システム)電源も大型LED表示装置等に継続的に採用され始め、新しいマーケットへの展開が軌道に乗り始めました。

一方で当社の強みである豊富な従来方式の製品群と、その技術を応用した新製品シリーズも参入し、受注及び売上に貢献してまいりました。

しかしながら、電子機器業界での環境規制対応、及び電子部品価格の上昇や部品調達環境の悪化、競争激化による製品価格の下落に加え、一層の短納期要請という厳しい環境において、社内体制強化と改善への対応を推し進めましたが、当年度前半期においてはその効果が充分でなく、断続的な生産性低下をきたしたものの、当年度後半期における改善効果の結実によって、増収・増益となりました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高5,355百万円(前期比9.1%増)、営業利益54百万円(前期比328.8%増)となりました。

(通信・放送関連事業)

当セグメントにおきましては、公共事業削減の中にもありましても、ダム治水関連の局舎工事、国土交通省や地方自治体等の通信工事及び保守業務の受注、売上に努めました。

また、高速道路や情報基盤整備事業等への局舎関連工事にも売上へ寄与しましたが、市場競争激化により利益率が低下しました。地上デジタル放送につきましては、地方中継局の設置に向け営業展開していますが、業績への貢献は来年度以降になります。

なお、アナログ・アナログ変換対策工事は、ほぼ完了し売上へ寄与いたしました。

この結果、売上高1,044百万円(前期比17.0%増)、営業損失1百万円(前期3百万円の黒字)となりました。

(電子・メカトロ関連事業)

当セグメントにおきましては、企業の好調な設備投資に伴い、半導体の測定器部門及びメカトロ(産業機械)部門が売上を伸ばすとともにコストダウン推進の効果が、利益にも大きく寄与いたしました。

また放送関連部門では、自社製品の開発により売上へ寄与いたしました。

耐雷部門では、新製品の市場投入はできたものの、業績へ寄与するまでにはいたっておりません。

この結果、売上高1,120百万円(前期比27.3%増)、営業利益62百万円(前期比531.4%増)となりました。

(医療・環境関連事業)

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器部門では新規顧客の開拓を行なうと共に、他社製品を含めたメンテナンスサービス業務の増加により、売上を伸ばしました。

また、血液浄化装置部門における売上が順調に推移し、環境部門の産業用酸素濃縮装置と産業用窒素濃縮装置とも前期並みの売上を維持いたしました。

この結果、売上高1,390百万円(前期比5.5%増)、営業利益29百万円(前期比27.4%減)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内におきましては、景気回復基調が背景にあるものの、環境規制と短納期化への対応を目指した社内体制強化・改善の効果が当年度前半期においてはその効果が充分でなく、断続的な生産性低下をきたしたものの、当年度後半期における改善効果の結実によって、国内の売上高は8,405百万円(前期比11.4%増)、営業利益167百万円(前期比82.6%増)となりました。

(欧州)

欧州におきましては、価格競争が更に激化した結果、売上高は減少したものの、経費削減効果により営業利益を確保するにいたりました。売上高は157百万円(前期比7.8%減)、営業利益は1百万円(前期比143.6%増)となりました。

(北米)

北米地域におきましては、売上高は堅調に推移し、原価圧縮の成果が伴ってきたこともあり、売上高348百万円(前期比24.4%増)、営業利益24百万円(前期10百万円の赤字)となりました。

(その他)

その他地域は、すべてセグメント間の取引であります。営業損失48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末と比較し308百万円減少し、749百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動に使用した資金は、413百万円となりました。これは主に、売上債権の増加、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

これらの結果、前連結会計年度と比較して96百万円増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、304百万円となりました。これは主に、定期預金の預入と有形・無形固定資産の取得及び貸付けによる支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、407百万円となりました。

社債の償還及び長期借入金の返済と並行して、長期・短期借入金による調達を実行したことにより、224百万円増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|--|-----------|
| 電源機器関連事業 (千円) | 5,391,662 | 113.7 |
| 通信・放送関連事業 (千円) | 1,035,843 | 115.0 |
| 電子・メカトロ関連事業 (千円) | 1,155,541 | 129.6 |
| 医療・環境関連事業 (千円) | 1,407,540 | 108.1 |
| 合計 (千円) | 8,990,586 | 114.7 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|--|-----------|
| 電源機器関連事業 (千円) | 1,015 | 25.0 |
| 通信・放送関連事業 (千円) | — | — |
| 電子・メカトロ関連事業 (千円) | — | — |
| 医療・環境関連事業 (千円) | — | — |
| 合計 (千円) | 1,015 | 25.0 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 電源機器関連事業 | 5,186,651 | 97.8 | 773,319 | 82.1 |
| 通信・放送関連事業 | 1,367,527 | 156.7 | 765,809 | 173.1 |
| 電子・メカトロ関連事業 | 1,061,840 | 105.8 | 276,684 | 82.5 |
| 医療・環境関連事業 | 1,491,267 | 120.5 | 310,733 | 148.1 |
| 合計 | 9,107,286 | 108.2 | 2,126,545 | 110.2 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|--|-----------|
| 電源機器関連事業 (千円) | 5,355,722 | 109.1 |
| 通信・放送関連事業 (千円) | 1,044,081 | 117.0 |
| 電子・メカトロ関連事業 (千円) | 1,120,647 | 127.3 |
| 医療・環境関連事業 (千円) | 1,390,341 | 105.5 |
| 合計 (千円) | 8,910,792 | 111.4 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である電子機器業界の景気は回復傾向にあり、全般的には企業業績も改善しておりますが、環境的には一部在庫調整の動きもあり、景気動向の不安定な状況にあります。このような情勢のなかで、当社グループは電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、①営業力を強化し、②研究開発力を高め、③一層の事業コスト削減を図り、収益力の改善に努めて、シェアの拡大と業績の安定向上を果すことが最重要課題と考えております。

さらに、当社グループでは企業経営の中核に「環境経営」を掲げ、自然との調和を図る「環境理念」を制定し、これを維持するためにISO14001認証を取得しております。

品質基準を定めたISO9001とあわせて、社会との共生を目指す企業集団として努力を続けることが共通課題です。

またグループ全体において今後の内部統制に係る体制の整備をより推進し、経営体制の拡充を図る事も大きな課題としております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社の追従もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、難易度がやや高いため、製品化の遅れによっては、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があり、新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器、通信・放送機器、電子・メカトロ機器、医療・環境機器が属する業界における競争は日々厳しさを増しており、それぞれの製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品製造とコスト削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産及び部品調達の規模を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるおそれがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約及び個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の高騰による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質

当社グループは国際的品質基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoHS指令や大手ユーザーのグリーン調達など、地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性がります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約内容 | 契約期間 |
|---------------------|----------|----|--|---|
| イーター電機工業(株) (当社) | TESLA Co | 米国 | 変換効率95%を超えるスイッチング電源「テスラコンバータ」の技術に関する特許権の実施許諾 | 平成16年4月14日から平成21年4月13日まで (以降5年ごとの自動更新) |

(注) 上記については、イニシャル・フィー及びランニング・ロイヤルティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動のうち、電源機器関連事業につきましては、新デザインレビューフローを導入し、今までのチーム制からプロジェクト制に移行し、次期主力製品の開発に向けて取り組んでまいりました。

次期主力製品と致しましては、新シャーシマウントタイプのラインナップ、新小型オンボード電源のラインナップを中心に開発をしております。

また当社の方針であります高効率電源回路の開発に向けての投資は堅持し、従来より品揃を行ってまいりましたテスラコンバータ方式電源の単体のシリーズ化が450Wを持って完了したのを機に、高効率の組合せ（システム）電源への搭載を現在積極的に進めております。

当連結会計年度における電源機器関連事業部門の研究開発費は、302百万円でありました。

また、電源機器関連事業以外の分野につきましては、山陽電子工業株式会社において、通信・電子・医療・環境関連機器を中心とした新製品の研究開発、また生産性向上のための研究開発に重点的に取り組んでおります。

同社では、「開発会議」において開発提案書、評定基準書に基づいて審議・承認された開発案件が各担当部門において実行に移されております。

①通信・放送事業部においては、機器収容局舎の研究開発を行っており、当期の研究開発費は24百万円でありました。

②電子・メカトロ事業部においては、避雷器及び放送関連機器の研究開発を行っており、当期の研究開発費は54百万円でありました。

③医療・環境機器事業部においては、医療用酸素濃縮器の低コスト化に向けての研究開発を行っており、また、産・学・官の共同研究による医療機器の研究開発にも取り組んでおります。この事業部の当期の研究開発費は59百万円でありました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則に基づいて作成され、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っております。その内容は、「第5 経理の状況」において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」として掲げられているとおりであります。現実には、いくつかの要因について見積りによっております。この見積りは、継続して行なわれておりますが、特に以下の項目が、当社グループの連結財務諸表における収益、資産、負債等の報告数値に影響を与えております。なお、この見積及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行なっておりますが、見積特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

① 収益の認識

当社グループの売上は、通常、注文書に基づき製品が顧客に出荷された時点、又はサービスが提供された時点に計上されます。また、工事等を伴う一部の部門におきましては、顧客の検収により売上計上することとしております。

② 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの中核会社である当社及び山陽電子工業㈱は、退職給付債務及び退職給付費用の見積りに際して、簡便法を採用しております。基礎となる退職給付債務は、それぞれの会社の退職金規定に基づいて見積もられた、年度末における自己都合要支給額であります。従って、原則である数理計算に基づいた退職給付債務及び退職給付費用とは、差異が生じる可能性があります。

③ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、各種の取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価にあたっては、金融商品会計基準の定めるところに従っております。そして、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合は、減損処理をおこなっております。それは、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上下落し且つその発行体が3期連続の赤字決算もしくは債務超過となった場合であります。また、非上場株式については、その実質価値が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合としております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得を勘案し、繰延税金資産の回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産の調整額を費用として計上します。逆に、過年度において回収可能性が低いと判断されたために評価性引当額を計上された繰延税金資産が、諸条件の変化により回収可能性が高まったと判断された場合には、繰延税金資産の調整額を利益として、その判断を行った期間の利益に計上します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

業績の状況につきましては、「第2 事業の状況の1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。その他のポイントと考えられる事項は、以下のとおりであります。

① 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ912百万円増加（前期比11.4%増）、売上総利益は前連結会計年度に比べ132百万円増加（前期比8.3%増）となりました。

これは主に、電源機器関連事業において想定しておりました売上高が概ね確保できたことと、製造原価コストの圧縮効果が当年度後半期において実現してきたことによります。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,910百万円、売上総利益は1,733百万円の計上となりました。

② 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、コストダウンを推し進めた結果、費用要素の一部については前連結会計年度を下回ったものの、全体として前連結会計年度に比べて53百万円増加し、1,588百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ78百万円増加の144百万円となりました。

③ 営業外収支

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金及び貸付金利息等の増加等により10百万円増加し、32百万円となりました。

営業外費用は、借入金の増加及び金利上昇に伴う借入利息等の増加により6百万円増加し、77百万円となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、国内子会社において訴訟関連費用として28百万円、海外子会社においてたな卸資産廃棄損15百万円を特別損失に計上いたしました。

⑤ 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の負担額として47百万円計上しており、法人税等調整額は1百万円計上しております。

以上の結果により、当連結会計年度は27百万円の当期純利益（前連結会計年度は10百万円の赤字）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産・負債等の増減の状況は、次のとおりであります。

(資産の状況)

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度と比較して369百万円増加し9,611百万円となりました。流動資産については、売上増にともない受取手形及び売掛金が増加いたしました。固定資産については、新規の大型設備の購入を控えたため、前期比85百万円増にとどまりました。

(負債の状況)

当連結会計年度における負債は前期比411百万円増加し6,133百万円となりました。流動負債については、短期借入金が前期比478百万円増加となりましたが、これは資金調達方法を手形割引から低金利の短期借入金にシフトしたことによります。

固定負債においては社債償還が進み、前期比167百万円減となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を含んだ額と比較して41百万円減少し3,478百万円となりました。これは主に利益剰余金が12百万円減少し、少数株主持分が31百万円減少したことによるものです。これにより自己資本比率は32.6%から31.2%へ1.4ポイント低下いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資

当社グループにおける電源機器関連事業では、特段の設備投資は行なっておりません。
通信・放送、電子・メカトロ、医療・環境の関連事業におきましては、各々の事業分野での試験・検査用設備として総額18百万円の投資を行いました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------------|----------------|------------------|-----------------|-------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社工場R&Dセンター及び物流センター (東京都大田区) | 電源機器関連事業 | 電源機器製造・検査・出荷関連設備 | 70,536 | 15,319 | 922,096 (894) | 55,389 | 1,063,340 | 120 [68] |

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------|-----------------|-------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 山陽電子工業株式会社 本社工場 (岡山県岡山市) | 通信・放送、電子・メカトロ、医療・環境関連事業共通 | 通信機器ほか各種電子設備開発、生産設備 | 240,625 | 2,448 | 555,385 (10,221) | 38,388 | 856,846 | 124 [0] |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の [] 内は臨時従業員数で、外数で表示しております。

(3) 提出会社の重要な賃借設備

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 建物面積 (㎡) | 土地面積 (㎡) |
|------------------|----------------|-----------|----------|----------|
| 本社工場 (東京都大田区) | 電源機器関連事業 | 本社工場建物・土地 | 3,080 | 1,917 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画については、需要動向、顧客ニーズの変化その他を総合的に勘案して決定しております。具体的な個別計画は、各社が策定しておりますが、グループ内相互の協議及び情報交換により、提出会社を中心に、総合調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における特に重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 8,372,067 | 8,372,067 | ジャスダック証券取引所 | — |
| 計 | 8,372,067 | 8,372,067 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成16年6月29日 (注) | — | 8,372,067 | — | 1,520,134 | △63,207 | 1,554,770 |

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|------|------|--------|-------|----|-------|-------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | － | 5 | 9 | 28 | 3 | － | 1,112 | 1,157 | － |
| 所有株式数 (単元) | － | 130 | 656 | 860 | 28 | － | 6,698 | 8,372 | 67 |
| 所有株式数の 割合（%） | － | 1.55 | 7.84 | 10.27 | 0.33 | － | 80.01 | 100.0 | － |

(注) 1. 自己株式5,067株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%） |
|---------------|-----------------------|---------------|--------------------------------|
| 北川 浩 | 神奈川県横浜市青葉区 | 1,612 | 19.2 |
| アイティーエム証券株式会社 | 東京都中央区日本橋2-2-6 | 600 | 7.1 |
| 有限会社エスワイゼット | 神奈川県横浜市青葉区美しが丘2-37-12 | 600 | 7.1 |
| 石橋 仁至 | 島根県出雲市 | 359 | 4.2 |
| イーター電機工業社員持株会 | 東京都大田区本羽田2-16-10 | 192 | 2.2 |
| 坂口 正憲 | 神奈川県横浜市神奈川区 | 152 | 1.8 |
| 白石 裕 | 群馬県安中市 | 137 | 1.6 |
| 安庭 寛之 | 神奈川県横浜市戸塚区 | 124 | 1.4 |
| 河合 孝 | 神奈川県川崎市高津区 | 111 | 1.3 |
| 松浦行子 | 東京都中央区 | 109 | 1.3 |
| 計 | | 3,996 | 47.7 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 5,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 8,367,000 | 8,362 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 67 | — | — |
| 発行済株式総数 | 8,372,067 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 8,362 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式5,000株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数5個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|--------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| イーター電機工業 (株) | 東京都大田区本羽田 2-16-10 | 5,000 | — | 5,000 | 0.06 |
| 計 | — | 5,000 | — | 5,000 | 0.06 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (—) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 5,067 | — | 5,067 | — |

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績の状況を勘案し、1株当たり3円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・生産体制を強化するために有効投資してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会決議 | 25 | 3 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 |
|-------|---------|---------|-------------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 310 | 236 | 290 ※394 | 332 | 299 |
| 最低(円) | 110 | 118 | 228 ※185 | 210 | 164 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 246 | 234 | 190 | 189 | 195 | 186 |
| 最低(円) | 225 | 177 | 164 | 169 | 174 | 169 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|-------------------------|-------|-------------|---|-----|---------------|
| 取締役会長 | | 坂口 正憲 | 昭和10年2月25日生 | 昭和34年4月 東洋レーヨン株式会社(現東レ株式会社)入社 昭和60年5月 同社監査部長 昭和62年4月 株式会社ホギメディカル入社 業務部長 昭和62年6月 同社取締役業務部長 平成元年6月 同社常務取締役業務部長兼研究開発部長 平成4年5月 当社入社 平成4年6月 取締役副社長 平成12年3月 山陽電子工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役会長(現任) | 注2. | 152 |
| 代表取締役社長 | | 北川 浩 | 昭和17年8月21日生 | 昭和39年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和43年9月 ボルゲン電機株式会社入社 昭和46年3月 同社技術部長 昭和47年4月 同社製造部長 昭和48年6月 同社技術部長 昭和48年11月 同社取締役技術部長 昭和53年2月 同社取締役MM事業部長 昭和54年12月 イーター電機工業株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成7年1月 U. S. ETA INC. 取締役会長(現任) 平成10年12月 PADTRON(M) SDN. BHD. (現ETA-PADTRON(M) SDN. BHD.) 取締役会長(現任) 平成12年3月 山陽電子工業株式会社代表取締役会長 平成13年6月 同社取締役会長(現任) | 注2. | 1,612 |
| 専務取締役 | 技術部・品質保証部・生産技術部・生産管理部担当 | 嶋村 弘則 | 昭和18年6月26日生 | 昭和47年6月 日本電子メモリ工業株式会社(現ネミック・ラムダ株式会社)入社 平成6年7月 ネミック・ラムダ株式会社代表取締役副社長兼ネミック・ラムダイスラエル社長 平成10年9月 日本電産株式会社入社 平成10年10月 日本電産ポトランス株式会社代表取締役社長 平成13年10月 株式会社ニブロン入社 同社取締役副社長 平成17年10月 当社入社 顧問 平成18年5月 顧問(役員待遇)、技術部・品質保証部・生産技術部担当 平成18年6月 専務取締役、技術部・品質保証部・生産技術部担当 平成19年1月 専務取締役、技術部・品質保証部・生産技術部・生産管理部担当(現任) | 注2. | 1 |
| 常務取締役 | 営業部担当 | 永井 幸雄 | 昭和22年5月16日生 | 昭和45年4月 山田工業株式会社(現サンワテクノス株式会社)入社 昭和60年1月 同社取締役名古屋支店長 平成6年4月 同社常務取締役第一営業部門部門長兼産電部部长 平成9年4月 株式会社片岡製作所入社 東京支店長 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年6月 取締役営業部長 平成13年6月 取締役営業部担当、営業部長 平成13年7月 取締役営業部・業務部担当、営業部長兼業務部長 平成17年4月 常務取締役、営業部・業務部担当、業務部長 平成18年5月 常務取締役、営業部・生産管理部担当、生産管理部長 平成19年1月 常務取締役、営業部担当(現任) | 注2. | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------|-----------|-------------|---|-----|---------------|
| 取締役 | 管理部担当 | 河合 孝 | 昭和17年8月3日生 | 昭和41年4月 東京電子装置株式会社（現東京電子工業株式会社）入社 昭和49年1月 ユニオンエレクトロニクス株式会社入社製造部長 昭和58年4月 当社入社 製造部長 昭和59年10月 取締役製造部長 平成2年7月 常務取締役営業本部長兼販売促進部長 平成4年1月 取締役営業本部長兼本社営業部長 平成10年1月 取締役営業部担当 平成12年6月 取締役営業推進担当兼山陽電子工業株式会社営業支援担当 平成13年5月 取締役営業推進担当兼山陽電子工業株式会社営業支援担当、経営企画室長 平成13年11月 取締役生産部担当、生産部長 平成14年8月 取締役生産部・経営企画室担当 平成18年5月 取締役管理部担当（現任） | 注2. | 111 |
| 取締役 | 技術部長 | 安庭 寛之 | 昭和27年6月16日生 | 昭和53年3月 ボルゲン電機株式会社入社 昭和54年12月 当社入社 平成2年7月 技術部長 平成8年6月 取締役技術開発本部長兼技術部長 平成10年1月 取締役技術部・品質管理部担当、技術部長 平成13年6月 取締役技術部・品質管理部・生産部担当、技術部長 平成13年11月 取締役技術部・品質管理部担当、技術部長 平成18年5月 取締役技術部長（現任） | 注2. | 124 |
| 取締役 | | マーカス・ミュンヒ | 昭和35年6月3日生 | 平成3年5月 ETA POWER AG マネージングダイレクター（現任） 平成13年6月 当社取締役（現任） | 注2. | — |
| 常勤監査役 | | 奥山 寛 | 昭和9年10月26日生 | 昭和32年4月 株式会社第一銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和59年10月 同行本店営業第三部長 昭和61年10月 同行本店営業総括部長 昭和62年6月 日東化学工業株式会社入社 常勤監査役 平成10年7月 三菱レイヨン株式会社（日東化学工業株式会社と合併）顧問 平成11年6月 同社退職 平成12年6月 当社常勤監査役（現任） | 注3. | — |
| 監査役 | | 佐藤 敏和 | 昭和15年11月1日生 | 昭和38年4月 株式会社社長谷川製作所入社 昭和41年4月 佐藤光機株式会社入社 昭和52年2月 同社取締役資材部長 昭和57年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成8年6月 当社監査役（現任） | 注4. | — |
| 監査役 | | 霜鳥 敦 | 昭和33年4月25日生 | 昭和61年4月 東京地方検察庁検事 平成2年4月 東京弁護士会登録 平成5年4月 赤松・霜鳥総合法律事務所 平成18年8月 霜鳥法律事務所（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任） | 注5. | — |
| 計 | | | | | | 2,009 |

- (注) 1. 監査役奥山 寛、佐藤 敏和及び霜鳥 敦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 監査役霜鳥 敦は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役であり、任期については退任した監査役の任期の満了とする旨の当社定款により、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、創業以来、遵法集団であるべきことを当然のことと受け止め、変化の激しいこの時代にあっても、経営判断の迅速化を図り、公正で透明性の高い経営を遂行し、企業価値を高めていくことが重要であると認識しております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことこそが、社会の信頼を得て成長し、株主価値の増大につながるものと認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

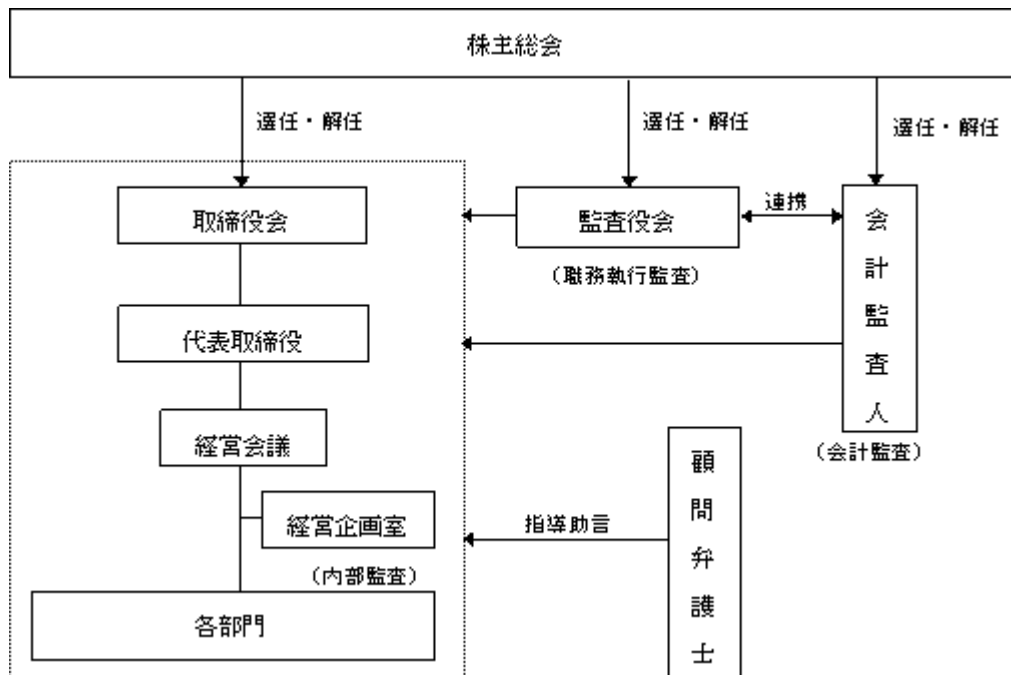
「取締役会」は、社内取締役7名で構成されており、社外取締役は選任していません。会社の意思決定機関として、迅速かつ的確な判断を下せるよう、定例的な開催（2ヵ月に1回以上の開催）のほか必要に応じて随時開催し、経営の基本方針や法令で定められた事項及びその他経営に関する事項を審議・決定しております。さらに、取締役会のメンバーに各部門長を加えた「経営会議」を毎月定例的に開催し、経営情報の共有化を図り、リスク管理とコンプライアンスの確保に努めております。

当社は、監査役会設置会社であり、「監査役会」は、常勤監査役1名と監査役2名（うち1名は弁護士）で構成されており全員が社外監査役であります。監査役は取締役会に加え、経営会議等にも出席できることになっており、取締役の業務執行を客観的な立場から常に監査できる体制になっております。なお、各社外監査役と当社及び当社の関係会社ならびにそれらの役員との間には、人的関係、資本関係及び取引関係を含めた利害関係はありません。

② 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの整備」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めております。

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、会社規模及び実態を総合的に判断し、独立した部門を設けず、経営企画室（2名）がその役割を担っております。監査役会と連携をとりながら年度計画に基づき各部門に対して業務監査を実施し、業務の改善指導を適宜行っております。その結果については取締役会及び監査役会に都度報告しております。監査役会による監査は、社外監査役として独立性・透明性を保ちながら、取締役会への出席のほか、個別にも各取締役の業務執行状況について監視、監督を行っております。また、会計監査人との連携を緊密にし、会計監査の中で明らかになった指摘事項を速やかに経営に反映させるように努めております。

④ 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人に新日本監査法人を選任しており、年度決算及び中間決算を中心に監査を受けるとともに、会計上の判断を必要とする場合など、適宜に意見を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

| 氏名 | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|--------|----------|--------|
| 秋山 正明 | 新日本監査法人 | 5 会計期間 |
| 星野 正司 | 新日本監査法人 | 1 会計期間 |
| 矢田堀 浩明 | 新日本監査法人 | 1 会計期間 |

(監査業務に係る補助者の構成)

| 区分 | 人数 |
|-------|-----|
| 公認会計士 | 2名 |
| 会計士補 | 8名 |
| その他 | 2名 |
| 計 | 12名 |

なお、当社と会計監査人新日本監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、必要に応じて取締役会に報告しております。また、対外的なリスクは顧問弁護士と十分協議の上、対応しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、取締役報酬年額150百万円以内、監査役報酬年額30百万円以内と定められております。当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 取締役に支払った報酬 | 70,284千円 |
| 監査役に支払った報酬 | 7,800千円 |
| 計 | 78,084千円 |

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人に支払うべき公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、18百万円であり、上記以外の報酬はありません。

(5) その他

① 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

② 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

③ 自己株式の取得決議要件

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

④ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | | 1,241,276 | | 970,867 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※3 | | 2,527,828 | | 3,106,174 | |
| 3. たな卸資産 | | | 1,941,292 | | 1,992,841 | |
| 4. 未収入金 | | | 255,278 | | 185,686 | |
| 5. 繰延税金資産 | | | 45,900 | | 47,243 | |
| 6. その他 | | | 64,564 | | 67,367 | |
| 貸倒引当金 | | | △10,226 | | △6,979 | |
| 流動資産合計 | | | 6,065,915 | 65.6 | 6,363,200 | 66.2 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 1,106,554 | | 1,111,300 | | |
| 減価償却累計額 | | 733,287 | 373,267 | 758,572 | 352,728 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 104,284 | | 100,047 | | |
| 減価償却累計額 | | 78,518 | 25,765 | 78,461 | 21,585 | |
| (3) 工具、器具及び備品 | | 964,819 | | 971,125 | | |
| 減価償却累計額 | | 830,686 | 134,132 | 841,649 | 129,476 | |
| (4) 土地 | ※2 | | 1,507,937 | | 1,510,558 | |
| (5) その他 | | | — | | 10,709 | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,041,103 | 22.1 | 2,025,058 | 21.1 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | 517,010 | | — | |
| (2) のれん | | | — | | 480,081 | |
| (3) 特許使用权 | | | 172,919 | | 168,906 | |
| (4) その他 | | | 73,556 | | 104,193 | |
| 無形固定資産合計 | | | 763,486 | 8.2 | 753,180 | 7.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | | 95,129 | | 90,208 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 19,737 | | 16,656 | |
| (3) その他 | | | 258,534 | | 378,855 | |
| 貸倒引当金 | | | △16,850 | | △17,599 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 356,551 | 3.9 | 468,120 | 4.9 |
| 固定資産合計 | | | 3,161,140 | 34.2 | 3,246,359 | 33.8 |
| III 繰延資産 | | | | | | |
| 1. 社債発行費 | | | 14,983 | | 2,033 | |
| 繰延資産合計 | | | 14,983 | 0.2 | 2,033 | 0.0 |
| 資産合計 | | | 9,242,039 | 100.0 | 9,611,593 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※3 | 2,025,008 | | 1,936,945 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 709,927 | | 1,188,650 | |
| 3. 一年以内に償還予定の社債 | | 170,000 | | 250,000 | |
| 4. 一年以内に返済予定の長期借入金 | ※2 | 561,687 | | 608,422 | |
| 5. 未払金 | | 65,223 | | 37,591 | |
| 6. 未払費用 | | 113,672 | | 134,790 | |
| 7. 未払法人税等 | | 61,632 | | 22,101 | |
| 8. 賞与引当金 | | 57,255 | | 68,821 | |
| 9. 役員賞与引当金 | | — | | 14,400 | |
| 10. 受注損失引当金 | | 4,968 | | 6,087 | |
| 11. その他 | ※1 | 76,243 | | 157,040 | |
| 流動負債合計 | | 3,845,617 | 41.6 | 4,424,852 | 46.0 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 625,000 | | 375,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | 951,547 | | 1,040,412 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 134,327 | | 131,989 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 164,838 | | 158,434 | |
| 5. その他 | | 779 | | 2,793 | |
| 固定負債合計 | | 1,876,492 | 20.3 | 1,708,630 | 17.8 |
| 負債合計 | | 5,722,110 | 61.9 | 6,133,482 | 63.8 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 510,875 | 5.5 | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | | | | |
| II 資本剰余金 | ※4 | 1,520,134 | 16.5 | — | — |
| III 利益剰余金 | | 1,554,770 | 16.8 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | △71,604 | △0.8 | — | — |
| V 為替換算調整勘定 | | 8,753 | 0.1 | — | — |
| VI 自己株式 | ※5 | △1,176 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | | △1,824 | △0.0 | — | — |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 3,009,053 | 32.6 | — | — |
| | | 9,242,039 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 1,520,134 | 15.8 |
| 2. 資本剰余金 | | — | — | 1,554,770 | 16.2 |
| 3. 利益剰余金 | | — | — | △83,812 | △0.9 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △1,824 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | — | — | 2,989,268 | 31.1 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額 金 | | — | — | 5,835 | 0.1 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | — | — | 4,074 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 9,909 | 0.1 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 478,933 | 5.0 |
| 純資産合計 | | — | — | 3,478,111 | 36.2 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 9,611,593 | 100.0 |
| | | | | | |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 7,998,167 | 100.0 | | 8,910,792 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 6,397,457 | 80.0 | | 7,177,786 | 80.6 |
| 売上総利益 | | | 1,600,709 | 20.0 | | 1,733,006 | 19.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | | | | | |
| 1. 荷造発送費 | | 54,173 | | | 47,319 | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 32,274 | | | 35,954 | | |
| 3. 給料手当 | | 661,432 | | | 700,928 | | |
| 4. 退職給付費用 | | 10,688 | | | 13,296 | | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 19,687 | | | 24,161 | | |
| 6. 役員賞与引当金繰入額 | | — | | | 14,400 | | |
| 7. 減価償却費 | | 15,150 | | | 22,381 | | |
| 8. 貸倒引当金繰入額 | | 5,820 | | | 4,024 | | |
| 9. 連結調整勘定償却額 | | 36,929 | | | — | | |
| 10. のれん償却額 | | — | | | 36,929 | | |
| 11. その他 | | 698,230 | 1,534,388 | 19.2 | 688,881 | 1,588,278 | 17.8 |
| 営業利益 | | | 66,321 | 0.8 | | 144,728 | 1.6 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,194 | | | 4,009 | | |
| 2. 受取配当金 | | 408 | | | 529 | | |
| 3. 為替差益 | | 11,442 | | | 4,005 | | |
| 4. その他 | | 8,728 | 21,773 | 0.3 | 24,038 | 32,583 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 44,369 | | | 47,184 | | |
| 2. 社債発行費償却 | | 12,950 | | | 12,950 | | |
| 3. 手形売却損 | | 2,966 | | | 2,395 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 339 | | |
| 5. その他 | | 10,560 | 70,845 | 0.9 | 14,510 | 77,380 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 17,249 | 0.2 | | 99,930 | 1.1 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 97 | | |
| 2. 特定建設工事損失引当 金戻入益 | | 4,305 | | | — | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 31,048 | | | — | | |
| 4. 受取補償金 | | 58,905 | 94,258 | 1.2 | — | 97 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | ※2 | 45,312 | | | — | | |
| 2. 訴訟関連損失 | | — | | | 28,555 | | |
| 3. たな卸資産廃棄損 | | — | 45,312 | 0.6 | 15,268 | 43,823 | 0.5 |
| 税金等調整前当期純利 益 | | | 66,195 | 0.8 | | 56,204 | 0.6 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 65,954 | | | 47,970 | | |
| 法人税等調整額 | | 8,346 | 74,301 | 0.9 | 1,206 | 49,177 | 0.5 |
| 少数株主利益又は少数 株主損失(△) | | | 2,748 | 0.0 | | △20,865 | △0.2 |
| 当期純利益又は当期純 損失(△) | | | △10,853 | △0.1 | | 27,892 | 0.3 |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,554,770 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 1,554,770 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | △14,655 |
| II 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 当期純損失 | | 10,853 | |
| 2. 配当金 | | 46,095 | 56,948 |
| III 利益剰余金期末残高 | | | △71,604 |
| | | | |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,520,134 | 1,554,770 | △71,604 | △1,824 | 3,001,476 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △25,101 | | △25,101 |
| 役員賞与（注） | | | △15,000 | | △15,000 |
| 当期純利益 | | | 27,892 | | 27,892 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | △12,208 | — | △12,208 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,520,134 | 1,554,770 | △83,812 | △1,824 | 2,989,268 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 8,753 | △1,176 | 7,576 | 510,875 | 3,519,928 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | △25,101 |
| 役員賞与（注） | | | | | △15,000 |
| 当期純利益 | | | | | 27,892 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △2,918 | 5,250 | 2,332 | △31,941 | △29,609 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △2,918 | 5,250 | 2,332 | △31,941 | △41,817 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 5,835 | 4,074 | 9,909 | 478,933 | 3,478,111 |

（注）定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 66,195 | 56,204 |
| 減価償却費 | | 143,422 | 141,256 |
| 減損損失 | | 45,312 | — |
| 連結調整勘定償却額 | | 36,929 | — |
| のれん償却額 | | — | 36,929 |
| 社債発行費償却 | | 12,950 | 12,950 |
| 退職給付引当金の減少(△)額 | | △17,329 | △6,404 |
| 賞与引当金の増加、減少(△)額 | | △20,057 | 11,566 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | — | 14,400 |
| 貸倒引当金の増加、減少(△)額 | | 266 | △2,611 |
| 特定建設工事引当金の減少(△)額 | | △14,656 | — |
| 受注損失引当金の増加額 | | 4,968 | 1,119 |
| 受取補償金 | | △58,905 | — |
| 投資有価証券売却益 | | △31,048 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | | △1,603 | △4,539 |
| 支払利息 | | 44,369 | 47,184 |
| 為替差益(△)、差損 | | △2,552 | 5,965 |
| 売上債権の増加(△)額 | | △340,784 | △575,282 |
| たな卸資産の増加(△)額 | | △376,075 | △107,102 |
| 仕入債務の増加、減少(△)額 | | 370,724 | △28,730 |
| 役員賞与の支払額 | | — | △15,000 |
| その他 | | △172,316 | 130,304 |
| 小計 | | △310,190 | △281,790 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 2,161 | 5,726 |
| 利息の支払額 | | △42,438 | △49,787 |
| 法人税等の支払額 | | △26,015 | △87,861 |
| 補償金の受取額 | | 58,905 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △317,577 | △413,712 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金等の預入による支出 | | △42,000 | △71,002 |
| 定期預金等の払戻による収入 | | 85,000 | 30,000 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | | △63,803 | △149,949 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | | — | 1,476 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △49,927 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 39,949 | — |
| 貸付けによる支出 | | △60,074 | △116,621 |
| 貸付金の回収による収入 | | 150 | 1,800 |
| その他投資の増加 (△) | | △2,360 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △93,066 | △304,296 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | 7,974 | 472,884 |
| 長期借入れによる収入 | | 725,000 | 775,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △542,291 | △636,448 |
| 社債の発行による収入 | | 193,900 | — |
| 社債の償還による支出 | | △155,000 | △170,000 |
| 配当金の支払額 | | △41,835 | △25,101 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △4,260 | △5,112 |
| その他 | | — | △3,670 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 183,488 | 407,552 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △1,434 | 1,908 |
| V 現金及び現金同等物の減少 (△) 額 | | △228,590 | △308,548 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,286,247 | 1,057,657 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 1,057,657 | 749,109 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 ETA POWER AG U. S. ETA INC. ETA-PADTRON (M) SDN. BHD. 山陽電子工業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 ありません。</p> | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、いずれも平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の決算日は、いずれも平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券…その他有価証券時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっておりますが、国内子会社の保有するたな卸資産の一部については、個別法による原価法を適用しているものがあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～31年 その他 2～20年</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券…その他有価証券時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する期間（3年）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 受注損失引当金 受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、引当金を設定しておりません。</p> | <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしますので、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、すべて特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。 | ————— |
| 7. のれんの償却に関する事項 | ————— | のれんの償却については、20年間で均等償却しております。 |
| 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | ————— |
| 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び当座借越（負の現金同等物）からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は45,312千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,999,177千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は14,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------|-----------|---------|---------|----|-----------|--------|--------|---|-----------|-------|-----------|-----------------|---------|-------|---------|---|-----------|--|--------|-----------|---------|---------|----|-----------|--------|--------|---|-----------|-------|-----------|-----------------|---------|-------|---------|---|-----------|------|-----------|------|---------|
| <p>※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">224,467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,399,690</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,032</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額1,479,176千円)を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">460,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,646</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,598</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> | 現金及び預金 | 120,000千円 | 建物及び構築物 | 224,467 | 土地 | 1,399,690 | 投資有価証券 | 21,875 | 計 | 1,766,032 | 短期借入金 | 460,000千円 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 379,646 | 長期借入金 | 470,952 | 計 | 1,310,598 | <p>※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,002千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">215,085</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,402,311</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,786,946</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額1,479,176千円)を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">734,205千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">579,586</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">995,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309,744</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">126,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,419千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> | 現金及び預金 | 150,002千円 | 建物及び構築物 | 215,085 | 土地 | 1,402,311 | 投資有価証券 | 19,547 | 計 | 1,786,946 | 短期借入金 | 734,205千円 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 579,586 | 長期借入金 | 995,952 | 計 | 2,309,744 | 受取手形 | 126,738千円 | 支払手形 | 8,419千円 |
| 現金及び預金 | 120,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 224,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,399,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 21,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,766,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 460,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済予定の長期借入金 | 379,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 470,952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,310,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 150,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 215,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,402,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 19,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,786,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 734,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済予定の長期借入金 | 579,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 995,952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,309,744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 126,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 8,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式8,372,067株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,067株であります。</p> | <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-------------------------|--|----------|
| <p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 457,876千円</p> <p>※2 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> | | <p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 441,312千円</p> <p>※2 _____</p> | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損金額 |
| 山陽電子工業(株)(連結子会社)における医療・環境関連事業 | 医療用酸素濃縮器製造に関する特許権(遊休資産) | 特許権 | 45,312千円 |
| <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産をグルーピングしておりますが、遊休資産についてはそれらとは別個にキャッシュ・フローを生み出すものとして、グルーピングしていません。</p> <p>上記資産については、将来キャッシュ・フローの現在価値により回収可能価額を測定しており、当該特許権を利用した製品について、OEM製品の供給先が事業撤退により製造を中止することとなったことにより、全く価値がなくなったため、回収可能価額(零円)まで減額したものであります。</p> | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,372,067 | — | — | 8,372,067 |
| 合計 | 8,372,067 | — | — | 8,372,067 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,067 | — | — | 5,067 |
| 合計 | 5,067 | — | — | 5,067 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 25,101 | 3 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 25,101 | 利益剰余金 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,241,276千円 | 現金及び預金勘定 970,867千円 |
| 定期預金等 △170,631 | 定期預金等 △212,092 |
| 当座借越 △12,987 | 当座借越 △9,666 |
| 現金及び現金同等物 1,057,657 | 現金及び現金同等物 749,109 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 9,270 | 1,236 | 8,034 | 機械装置及び運搬具 | 14,310 | 4,280 | 10,030 |
| 工具、器具及び備品 | 96,191 | 75,679 | 20,512 | 工具、器具及び備品 | 50,349 | 30,294 | 20,055 |
| その他 | 45,825 | 32,859 | 12,965 | その他 | 10,203 | 4,621 | 5,581 |
| 合計 | 151,286 | 109,774 | 41,511 | 合計 | 74,862 | 39,196 | 35,666 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 18,936千円 | 1年内 | | | 12,366千円 |
| 1年超 | | | 22,575 | 1年超 | | | 23,300 |
| 合計 | | | 41,511 | 合計 | | | 35,666 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | | 27,269千円 | 支払リース料 | | | 14,667千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 27,269千円 | 減価償却費相当額 | | | 14,667千円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (減損損失について) リース資産に属する資産グループについて減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成19年3月31日） | | |
|--------------------------------|----------|---------------------|------------------------|--------|---------------------|------------------------|--------|
| | | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 16,002 | 30,762 | 14,759 | 16,002 | 28,526 | 12,524 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 16,002 | 30,762 | 14,759 | 16,002 | 28,526 | 12,524 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | — | — | — | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | 49,927 | 49,927 | — | 49,927 | 47,241 | △2,685 |
| | 小計 | 49,927 | 49,927 | — | 49,927 | 47,241 | △2,685 |
| | 合計 | 65,930 | 80,689 | 14,759 | 65,930 | 75,768 | 9,838 |

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | | | 当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | | |
|---------------------------------------|----------------|----------------|---------------------------------------|----------------|----------------|
| 売却額（千円） | 売却益の合計 （千円） | 売却損の合計 （千円） | 売却額（千円） | 売却益の合計 （千円） | 売却損の合計 （千円） |
| 39,949 | 31,048 | — | — | — | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 （平成18年3月31日） | 当連結会計年度 （平成19年3月31日） |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 14,439 | 14,439 |

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、取得原価に比べて時価が50%以上下落している場合、又は、30%程度以上下落し、かつ、その発行体が3期連続の赤字決算もしくは債務超過となった場合に減損処理をすることとしております。

また、非上場株式については、その実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしますので、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、すべて特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

いずれの会社も設立時より退職一時金制度を発足させておりますが、提出会社については、退職一時金制度に併せて、退職給与の40%について平成3年3月から適格退職年金制度を採用し、国内連結子会社については、昭和57年7月から退職給与の100%を適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △507,828 | △509,581 |
| (2) 年金資産 (千円) | 342,990 | 351,147 |
| (3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2) | △164,838 | △158,434 |
| (4) 退職給付引当金 (千円) | △164,838 | △158,434 |

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 退職給付費用 (千円) | 34,554 | 43,128 |
| (1) 勤務費用 (千円) | 34,554 | 43,128 |

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成17年ストック・オプション 山陽電子工業株式会社 |
|-----------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役 9名 従業員 68名 |
| 株式の種類別ストック・オプションの数(注) | 普通株式 298,500株 |
| 付与日 | 平成17年6月25日 |
| 権利確定条件 | 権利確定日(平成18年7月13日)において、会社または関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成17年6月25日から平成18年7月13日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後3年以内(平成18年7月14日から平成21年7月13日) |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 平成17年ストック・オプション 山陽電子工業株式会社 |
|-----------|-------------------------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 298,500 |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | 298,500 |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | 298,500 |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | 298,500 |

② 単価情報

| | 平成17年ストック・オプション 山陽電子工業株式会社 |
|------------------|-------------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 280 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 (流動) | 繰延税金資産 (流動) |
| 賞与引当金 23,267千円 | 賞与引当金 27,966千円 |
| 未実現損益の排除額 9,083 | 未実現損益の排除額 12,866 |
| 税務上の繰越欠損金 188,485 | 税務上の繰越欠損金 175,809 |
| その他 9,759 | その他 4,514 |
| 230,595 | 221,157 |
| 繰延税金資産 (固定) | 繰延税金資産 (固定) |
| 減価償却超過額 1,591 | 減価償却超過額 1,283 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 67,020 | 退職給付引当金繰入限度超過額 64,417 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 6,573 | 貸倒引当金繰入限度超過額 6,573 |
| 減損損失 14,533 | 減損損失 10,741 |
| その他 24,806 | その他 24,102 |
| 114,525 | 107,118 |
| 繰延税金資産計 345,121 | 繰延税金資産計 328,275 |
| 評価性引当額 △279,482 | 評価性引当額 △264,375 |
| 繰延税金資産合計 65,638 | 繰延税金資産合計 63,899 |
| 繰延税金負債 (固定) | 繰延税金負債 (固定) |
| 固定資産の評価益 △134,327 | 固定資産の評価益 △131,989 |
| 繰延税金負債合計 △134,327 | 繰延税金負債合計 △131,989 |
| 繰延税金資産・負債 (△) の純額 △68,688 | 繰延税金資産・負債 (△) の純額 △68,089 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 |
| 法定実効税率 40.69% | 法定実効税率 40.69% |
| (調整) | (調整) |
| 税効果会計を適用できない連結損益の修正 27.80 | 税効果会計を適用できない連結損益の修正 77.88 |
| 評価性引当金の増減 27.74 | 評価性引当金の増減 △27.48 |
| 住民税均等割額 12.53 | 住民税均等割額 14.79 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.22 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3 |
| その他 0.27 | 税務上の繰越欠損金の利用 △22.55 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 112.25 | その他 △0.13 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.5 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 電源機器 関連事業 (千円) | 通信・放 送関連事 業 (千円) | 電子・メ カトロ関 連事業 (千円) | 医療・環 境関連事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------------|----------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売 上高 | 4,907,444 | 892,083 | 880,208 | 1,318,431 | 7,998,167 | — | 7,998,167 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,241 | — | 12,757 | — | 22,998 | (22,998) | — |
| 計 | 4,917,685 | 892,083 | 892,965 | 1,318,431 | 8,021,165 | (22,998) | 7,998,167 |
| 営業費用 | 4,904,954 | 888,411 | 883,065 | 1,278,403 | 7,954,835 | (22,989) | 7,931,845 |
| 営業損益 | 12,731 | 3,671 | 9,899 | 40,028 | 66,330 | (8) | 66,321 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 5,480,490 | 618,905 | 788,227 | 1,049,128 | 7,936,750 | 1,305,288 | 9,242,039 |
| 減価償却費 | 106,107 | 7,341 | 13,705 | 16,267 | 143,422 | — | 143,422 |
| 減損損失 | — | — | — | 45,312 | 45,312 | — | 45,312 |
| 資本的支出 | — | 5,056 | 14,242 | 315 | 19,614 | — | 19,614 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------|------------------------------|
| 電源機器関連事業 | スイッチング電源 |
| 通信・放送関連事業 | 通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守 |
| 電子・メカトロ関連事業 | 各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品 |
| 医療・環境関連事業 | 膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,325,125千円であり、その主なものは、各セグメントに配賦が困難な現金及び預金、建物、土地等であります。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
- これにより、「医療・環境関連事業」において減損損失を45,312千円計上しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 電源機器 関連事業 (千円) | 通信・放 送関連事 業 (千円) | 電子・メ カトロ関 連事業 (千円) | 医療・環 境関連事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売 上高 | 5,355,722 | 1,044,080 | 1,120,647 | 1,390,341 | 8,910,792 | — | 8,910,792 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 38,117 | — | 20,907 | — | 59,025 | (59,025) | — |
| 計 | 5,393,839 | 1,044,080 | 1,141,555 | 1,390,341 | 8,969,817 | (59,025) | 8,910,792 |
| 営業費用 | 5,339,245 | 1,045,495 | 1,079,048 | 1,361,292 | 8,825,081 | (59,016) | 8,766,064 |
| 営業損益 | 54,594 | △1,414 | 62,507 | 29,049 | 144,736 | (8) | 144,728 |
| II 資産、減価償却費及 び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 5,598,950 | 887,257 | 886,260 | 1,259,231 | 8,631,700 | 979,892 | 9,611,593 |
| 減価償却費 | 106,107 | 6,458 | 14,360 | 13,543 | 140,469 | — | 140,469 |
| 資本的支出 | — | 1,740 | 9,136 | 7,387 | 18,264 | — | 18,264 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------|------------------------------|
| 電源機器関連事業 | スイッチング電源 |
| 通信・放送関連事業 | 通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守 |
| 電子・メカトロ関連事業 | 各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品 |
| 医療・環境関連事業 | 膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,020,122千円であり、その主なものは、各セグメントに配賦が困難な現金及び預金、建物、土地等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「消去又は全社」の営業費用は14,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 7,547,828 | 170,449 | 279,890 | — | 7,998,167 | — | 7,998,167 |
| (2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 207,142 | — | — | 196,471 | 403,613 | (403,613) | — |
| 計 | 7,754,970 | 170,449 | 279,890 | 196,471 | 8,401,780 | (403,613) | 7,998,167 |
| 営業費用 | 7,663,040 | 169,799 | 290,120 | 212,550 | 8,335,511 | (403,665) | 7,931,845 |
| 営業損益 | 91,929 | 649 | △10,229 | △16,079 | 66,269 | (51) | 66,321 |
| II. 資産 | 9,100,878 | 50,455 | 198,630 | 186,957 | 9,536,922 | (294,882) | 9,242,039 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……スイス
- (2) 北米……米国
- (3) その他……マレーシア

3. 資産のうち「消去又は全社」の欄の金額は、そのほとんどが相殺消去によるものであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 日本 (千円) | 欧州 (千円) | 北米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売 上高 | 8,405,511 | 157,118 | 348,162 | — | 8,910,792 | — | 8,910,792 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 230,623 | — | 476 | 369,904 | 601,003 | (601,003) | — |
| 計 | 8,636,135 | 157,118 | 348,638 | 369,904 | 9,511,796 | (601,003) | 8,910,792 |
| 営業費用 | 8,468,310 | 155,537 | 324,479 | 418,730 | 9,367,057 | (600,992) | 8,766,064 |
| 営業損益 | 167,824 | 1,581 | 24,158 | △48,826 | 144,738 | (10) | 144,728 |
| II. 資産 | 9,514,000 | 47,492 | 228,283 | 165,322 | 9,955,099 | (343,505) | 9,611,593 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……スイス
- (2) 北米……米国
- (3) その他……マレーシア

3. 資産のうち「消去又は全社」の欄の金額は、そのほとんどが相殺消去によるものであります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より 「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」の営業費用は14,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 欧州 | 北米 | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 170,449 | 293,301 | 91,018 | 554,769 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 7,998,167 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 2.1 | 3.7 | 1.1 | 6.9 |

- （注） 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
（1）欧州……ヨーロッパ全域
（2）北米……米国、カナダ
（3）その他……アジア、オセアニア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 欧州 | 北米 | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 157,118 | 358,960 | 148,896 | 664,975 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 8,910,792 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 1.8 | 4.0 | 1.7 | 7.5 |

- （注） 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
（1）欧州……ヨーロッパ全域
（2）北米……米国、カナダ
（3）その他……アジア、オセアニア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 |
|--|---------------------|--------------------|------------------|-------------|-----------------------|---------------|--------|----------------|--------------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (名) | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 北川 浩 | — | — | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 % 19.2 | — | — | 債務被保証 (注) 1 | 58,182 | — | — |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。) | 有限会社 エスワイ ゼット | 神奈川県 横浜市青 葉区 | 3,000 | 損害保険 代理業 | (被所有) 直接 % 7.1 | 1 | — | 担保提供 (注) 2 | 317,136 | — | — |

(注) 1. 当社は銀行借入に関し、北川浩に債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。

2. 当社の銀行借入に対する有価証券の担保提供を受けております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 |
|--|---------------------|--------------------|------------------|-------------|-----------------------|---------------|--------|----------------|--------------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (名) | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 北川 浩 | — | — | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 % 19.2 | — | — | 債務被保証 (注) 1 | 41,922 | — | — |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。) | 有限会社 エスワイ ゼット | 神奈川県 横浜市青 葉区 | 3,000 | 損害保険 代理業 | (被所有) 直接 % 7.1 | 1 | — | 担保提供 (注) 2 | 435,500 | — | — |

(注) 1. 当社は銀行借入に関し、北川浩に債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。

2. 当社の銀行借入に対する有価証券の担保提供を受けております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 359円63銭 | 1株当たり純資産額 | 358円45銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 1円30銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 3円33銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | △10,853 | 27,892 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円) | △10,853 | 27,892 |
| 期中平均株式数(株) | 8,367,000 | 8,367,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------------|----------|---------|----------------------|----------------------|-----------|----|---------|
| | | 平成年月日 | | | | | 平成年月日 |
| イーター電機工業株式会社 | 第1回無担保社債 | 16.8.10 | 210,000 (60,000) | 150,000 (60,000) | 0.96 | なし | 21.8.10 |
| イーター電機工業株式会社 | 第2回無担保社債 | 16.8.10 | 240,000 (40,000) | 200,000 (40,000) | 1.18 | なし | 23.8.10 |
| イーター電機工業株式会社 | 第3回無担保社債 | 17.3.25 | 160,000 (40,000) | 120,000 (120,000) | 0.67 | なし | 20.3.25 |
| イーター電機工業株式会社 | 第4回無担保社債 | 17.6.30 | 185,000 (30,000) | 155,000 (30,000) | 0.71 | なし | 24.6.30 |
| 合計 | — | — | 795,000 (170,000) | 625,000 (250,000) | — | — | — |

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 250,000 | 130,000 | 100,000 | 70,000 | 70,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 709,927 | 1,188,650 | 1.359 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 561,687 | 608,422 | 1.558 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 951,547 | 1,040,412 | 1.682 | 平成20年～ 平成26年 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 2,223,162 | 2,837,486 | — | — |

(注) 1. 平均利率は、期末残高の加重平均に基づき算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 433,077 | 297,745 | 198,952 | 16,149 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 511,136 | | 535,875 | |
| 2. 受取手形 | ※4,6 | 767,799 | | 861,370 | |
| 3. 売掛金 | ※4 | 797,559 | | 816,350 | |
| 4. 商品 | | 16,706 | | 17,013 | |
| 5. 製品 | | 495,203 | | 651,639 | |
| 6. 原材料 | | 452,517 | | 371,657 | |
| 7. 仕掛品 | | 284,060 | | 143,396 | |
| 8. 貯蔵品 | | 8,216 | | 8,322 | |
| 9. 前渡金 | | — | | 6,135 | |
| 10. 前払費用 | | 23,081 | | 22,204 | |
| 11. 繰延税金資産 | | 24,324 | | 31,256 | |
| 12. 関係会社短期貸付金 | | 38,400 | | 68,400 | |
| 13. 未収入金 | ※4 | 325,080 | | 270,869 | |
| 14. その他 | | 28,158 | | 695 | |
| 貸倒引当金 | | △2,724 | | △3,025 | |
| 流動資産合計 | | 3,769,521 | 52.7 | 3,802,162 | 51.9 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 364,777 | | 364,525 | |
| 減価償却累計額 | | 284,879 | 79,898 | 291,890 | 72,635 |
| (2) 構築物 | | 2,700 | | 2,700 | |
| 減価償却累計額 | | 2,565 | 135 | 2,565 | 135 |
| (3) 機械及び装置 | | 46,000 | | 46,000 | |
| 減価償却累計額 | | 27,430 | 18,569 | 30,680 | 15,319 |
| (4) 工具、器具及び備品 | | 568,951 | | 580,811 | |
| 減価償却累計額 | | 507,149 | 61,801 | 525,422 | 55,389 |
| (5) 土地 | ※1 | | 922,096 | | 922,096 |
| (6) 建設仮勘定 | | | — | | 10,709 |
| 有形固定資産合計 | | 1,082,500 | 15.1 | 1,076,285 | 14.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 3,369 | | 3,369 | |
| (2) 水道施設利用権 | | 118 | | 99 | |
| (3) 特許使用権 | | 168,589 | | 168,906 | |
| (4) 借地権 | | 14,846 | | 14,846 | |
| (5) ソフトウェア | | 49,428 | | 51,588 | |
| (6) ソフトウェア仮勘定 | | 4,330 | | 29,700 | |
| 無形固定資産合計 | | 240,681 | 3.4 | 268,509 | 3.7 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 89,463 | | 84,542 | |
| (2) 関係会社株式 | ※1 | 1,833,718 | | 1,833,718 | |
| (3) 出資金 | | 110 | | 110 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 14,000 | | 187,396 | |
| (5) 破産・更生債権等 | | 1,437 | | 1,899 | |
| (6) 長期前払費用 | | 10,875 | | 7,885 | |
| (7) 保証金 | | 44,689 | | 46,066 | |
| (8) ゴルフ会員権 | | 22,000 | | 22,000 | |
| (9) その他 | | 44,045 | | 14,094 | |
| 貸倒引当金 | | △16,869 | | △17,620 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,043,469 | 28.6 | 2,180,092 | 29.7 |
| 固定資産合計 | | 3,366,651 | 47.1 | 3,524,887 | 48.1 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | | |
| 1. 社債発行費 | | 14,983 | | 2,033 | |
| 繰延資産合計 | | 14,983 | 0.2 | 2,033 | 0.0 |
| 資産合計 | | 7,151,155 | 100.0 | 7,329,083 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※6 | 968,231 | | 742,498 | |
| 2. 買掛金 | | 473,081 | | 417,062 | |
| 3. 短期借入金 | ※1 | 300,000 | | 700,000 | |
| 4. 一年以内に償還予定の 社債 | | 170,000 | | 250,000 | |
| 5. 一年以内に返済予定の 長期借入金 | ※1 | 373,167 | | 385,678 | |
| 6. 未払金 | | 53,909 | | 24,702 | |
| 7. 未払費用 | | 81,672 | | 101,665 | |
| 8. 未払法人税等 | | 11,857 | | 8,755 | |
| 9. 預り金 | | 3,975 | | 10,080 | |
| 10. 賞与引当金 | | 45,225 | | 53,832 | |
| 11. その他 | | — | | 36,583 | |
| 流動負債合計 | | 2,481,121 | 34.7 | 2,730,859 | 37.3 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 625,000 | | 375,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※1 | 754,777 | | 908,830 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 5,057 | | 2,720 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 144,035 | | 138,819 | |
| 5. 受入保証金 | | 500 | | 500 | |
| 固定負債合計 | | 1,529,371 | 21.4 | 1,425,869 | 19.4 |
| 負債合計 | | 4,010,492 | 56.1 | 4,156,729 | 56.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | | 1,520,134 | 21.3 | | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,554,770 | | | — | | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,554,770 | 21.7 | | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 当期末処分利益 | | 58,828 | | | — | | |
| 利益剰余金合計 | | | 58,828 | 0.8 | | — | — |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | | 8,753 | 0.1 | | — | — |
| V 自己株式 | ※3 | | △1,824 | △0.0 | | — | — |
| 資本合計 | | | 3,140,662 | 43.9 | | — | — |
| 負債資本合計 | | | 7,151,155 | 100.0 | | — | — |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | — | — | | 1,520,134 | 20.7 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | | 1,554,770 | | |
| 資本剰余金合計 | | | — | — | | 1,554,770 | 21.2 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | | 93,438 | | |
| 利益剰余金合計 | | | — | — | | 93,438 | 1.3 |
| 4. 自己株式 | | | — | — | | △1,824 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | | — | — | | 3,166,519 | 43.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | | — | — | | 5,835 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | — | | 5,835 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | — | — | | 3,172,354 | 43.3 |
| 負債純資産合計 | | | — | — | | 7,329,083 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | |
|----------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. 製品売上高 | | 4,658,101 | | | 5,095,772 | | |
| 2. 商品売上高 | | 16,387 | 4,674,488 | 100.0 | 23,409 | 5,119,182 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 528,691 | | | 495,203 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | ※2 | 3,857,205 | | | 4,444,886 | | |
| 合計 | | 4,385,896 | | | 4,940,089 | | |
| 3. 他勘定振替高 | ※1 | 5,707 | | | 6,706 | | |
| 4. 製品期末たな卸高 | | 495,203 | | | 651,639 | | |
| 製品売上原価 | | 3,896,400 | | | 4,295,157 | | |
| 5. 商品期首たな卸高 | | 21,439 | | | 16,706 | | |
| 6. 当期商品仕入高 | | 16,811 | | | 21,922 | | |
| 合計 | | 38,251 | | | 38,629 | | |
| 7. 商品期末たな卸高 | | 16,706 | | | 17,013 | | |
| 商品売上原価 | | 21,544 | 3,917,945 | 83.8 | 21,616 | 4,316,773 | 84.3 |
| 売上総利益 | | | 756,543 | 16.2 | | 802,408 | 15.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 荷造運搬費 | | 43,521 | | | 36,568 | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 18,051 | | | 20,526 | | |
| 3. 販売手数料 | | 107,864 | | | 58,505 | | |
| 4. 役員報酬 | | 74,720 | | | 78,084 | | |
| 5. 給与手当 | | 199,362 | | | 204,573 | | |
| 6. 賞与 | | 17,623 | | | 24,810 | | |
| 7. 賞与引当金繰入額 | | 15,620 | | | 18,792 | | |
| 8. 退職給付費用 | | 5,070 | | | 7,801 | | |
| 9. 法定福利費 | | 39,836 | | | 42,389 | | |
| 10. 通信交通費 | | 42,026 | | | 43,256 | | |
| 11. 減価償却費 | | 2,273 | | | 8,462 | | |
| 12. システム費 | | 11,960 | | | 2,719 | | |
| 13. 賃借料 | | 40,585 | | | 30,021 | | |
| 14. 支払手数料 | | 11,792 | | | 19,042 | | |
| 15. 貸倒引当金繰入額 | | 34 | | | 608 | | |
| 16. その他 | | 85,767 | 716,112 | 15.3 | 116,522 | 712,688 | 13.9 |
| 営業利益 | | | 40,431 | 0.9 | | 89,719 | 1.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| IV 営業外収益 | ※3 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,908 | | | 5,269 | | |
| 2. 受取配当金 | | 14,496 | | | 16,965 | | |
| 3. 為替差益 | | 1,954 | | | — | | |
| 4. 雑収入 | | 2,095 | 20,455 | 0.4 | 9,150 | 31,385 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 22,101 | | | 26,057 | | |
| 2. 社債利息 | | 7,795 | | | 6,656 | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 443 | | |
| 4. 売上割引 | | 2,237 | | | 3,658 | | |
| 5. 社債発行費償却 | | 12,950 | | | 12,950 | | |
| 6. 手形売却損 | | 2,966 | | | 2,395 | | |
| 7. 為替差損 | | — | | | 1,087 | | |
| 8. 雑損失 | | 7,237 | 55,289 | 1.2 | 8,373 | 61,622 | 1.2 |
| 経常利益 | | | 5,597 | 0.1 | | 59,483 | 1.2 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 31,048 | 31,048 | 0.7 | — | — | — |
| 税引前当期純利益 | | | 36,645 | 0.8 | | 59,483 | 1.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,039 | | | 7,040 | | |
| 法人税等調整額 | | 19,164 | 26,204 | 0.6 | △7,267 | △227 | △0.0 |
| 当期純利益 | | 10,441 | 0.2 | | 59,710 | 1.2 | |
| 前期繰越利益 | | 48,386 | | | — | | |
| 当期未処分利益 | | 58,828 | | | — | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※1 | 2,556,228 | 63.1 | 2,699,842 | 62.7 |
| II 外注加工費 | | 373,452 | 9.2 | 451,754 | 10.5 |
| III 労務費 | | 659,628 | 16.3 | 703,994 | 16.4 |
| IV 経費 | | 459,852 | 11.4 | 448,630 | 10.4 |
| 当期総製造費用 | | 4,049,161 | 100.0 | 4,304,222 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 92,104 | | 284,060 | |
| 合計 | | 4,141,265 | | 4,588,282 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 284,060 | | 143,396 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,857,205 | | 4,444,886 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---------|--------|-----|--------|--|-------|----------|---------|--------|-----|--------|
| <p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、型式別標準原価計算によっております。</p> <p>原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,000千円</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具費</td> <td>30,886</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>50,957</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 33,000千円 | 消耗工具器具費 | 30,886 | 賃借料 | 50,957 | <p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>95,203千円</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具費</td> <td>15,271</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>49,049</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 95,203千円 | 消耗工具器具費 | 15,271 | 賃借料 | 49,049 |
| 減価償却費 | 33,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 消耗工具器具費 | 30,886 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 50,957 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 95,203千円 | | | | | | | | | | | | |
| 消耗工具器具費 | 15,271 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 49,049 | | | | | | | | | | | | |

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月29日) | |
|------------|----------|------------------------------------|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 58,828 |
| II 利益処分額 | | | |
| 1. 配当金 | | 25,101 | 25,101 |
| III 次期繰越利益 | | | 33,727 |
| | | | |

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------------------------|-------------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,520,134 | 1,554,770 | 1,554,770 | 58,828 | 58,828 | △1,824 | 3,131,909 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | △25,101 | △25,101 | | △25,101 |
| 当期純利益 | | | | 59,710 | 59,710 | | 59,710 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | 34,609 | 34,609 | — | 34,609 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,520,134 | 1,554,770 | 1,554,770 | 93,438 | 93,438 | △1,824 | 3,166,519 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 8,753 | 8,753 | 3,140,662 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △25,101 |
| 当期純利益 | | | 59,710 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） | △2,918 | △2,918 | △2,918 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △2,918 | △2,918 | 31,691 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 5,835 | 5,835 | 3,172,354 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 総平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。) ② 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。) ② 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法によっております。 | (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ……同左 (2) 貯蔵品 ……同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 3～31年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 社債発行費 商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却しております。 | 社債発行費 3年間で均等償却しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 | (3) 退職給付引当金 同 左 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 7. ヘッジ会計の方法 | (1)ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしますので、特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3)ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、すべて特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。 | (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左 |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> | <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,172,354千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|--|-----------------|--|-----------|-----------|--------|----------|-----------|---|-----------|-------|-----------|-----------------|---------|-------|---------|---|---------|--|--------|-----------|----|--------|----|---------|--------|--------|--------|-----------|---|-----------|-------|-----------|-----------------|---------|-------|---------|---|-----------|
| <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">120,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62,091</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">922,096</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">21,875</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,479,176</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605,239</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">235,967</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">456,777</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,745</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 120,000千円 | 建物 | 62,091 | 土地 | 922,096 | 投資有価証券 | 21,875 | 関係会社株式 | 1,479,176 | 計 | 2,605,239 | 短期借入金 | 300,000千円 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 235,967 | 長期借入金 | 456,777 | 計 | 992,745 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">150,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57,167</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">922,096</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,547</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,479,176</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,627,990</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">385,678</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">908,830</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,994,508</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 150,002千円 | 建物 | 57,167 | 土地 | 922,096 | 投資有価証券 | 19,547 | 関係会社株式 | 1,479,176 | 計 | 2,627,990 | 短期借入金 | 700,000千円 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 385,678 | 長期借入金 | 908,830 | 計 | 1,994,508 |
| 現金及び預金 | 120,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 62,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 922,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 21,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 1,479,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,605,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済予定の長期借入金 | 235,967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 456,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 992,745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 150,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 57,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 922,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 19,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 1,479,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,627,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済予定の長期借入金 | 385,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 908,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,994,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 8,372,067株</td></tr> </table> | 普通株式 | 30,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 8,372,067株 | 2 ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 30,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 8,372,067株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">5,067株</td></tr> </table> | 普通株式 | 5,067株 | 3 ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 5,067株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">84,820千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">85,337千円</td></tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 84,820千円 | 未収入金 | 85,337千円 | <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">125,099千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">85,255千円</td></tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 125,099千円 | 未収入金 | 85,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 84,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 85,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 125,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 85,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">U. S. ETA INC.</td><td style="text-align: right;">74,439千円</td></tr> </table> | U. S. ETA INC. | 74,439千円 | <p>5 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">U. S. ETA INC.</td><td style="text-align: right;">74,439千円</td></tr> </table> | U. S. ETA INC. | 74,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| U. S. ETA INC. | 74,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| U. S. ETA INC. | 74,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 ————— | <p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">126,738千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">8,419千円</td></tr> </table> | 受取手形 | 126,738千円 | 支払手形 | 8,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 126,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 8,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 準備金による欠損てん補</p> <p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td><td style="text-align: right;">26,903千円</td></tr> </table> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td><td style="text-align: right;">63,207千円</td></tr> </table> | 利益準備金 | 26,903千円 | 資本準備金 | 63,207千円 | 7 ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利益準備金 | 26,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本準備金 | 63,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--|-----------------------|
| 8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 8,753千円であります。 | 8 _____ |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費等への振替高 5,707千円 計 5,707 | ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費等への振替高 6,706千円 計 6,706 |
| ※2 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 354,771千円 | ※2 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 302,925千円 |
| ※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 14,088千円 | ※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 16,436千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 5,067 | — | — | 5,067 |
| 合計 | 5,067 | — | — | 5,067 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 9,270 | 1,236 | 8,034 | 機械及び装置 | 9,270 | 3,090 | 6,180 |
| 工具、器具及び備品 | 56,932 | 41,204 | 15,727 | 工具、器具及び備品 | 46,567 | 28,954 | 17,612 |
| その他 | 10,203 | 2,581 | 7,621 | その他 | 10,203 | 4,621 | 5,581 |
| 合計 | 76,405 | 45,021 | 31,383 | 合計 | 66,040 | 36,666 | 29,373 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 11,251千円 | 1年内 | | | 10,580千円 |
| 1年超 | | | 20,132 | 1年超 | | | 18,793 |
| 合計 | | | 31,383 | 合計 | | | 29,373 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 12,504千円 | 支払リース料 | | | 12,881千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 12,504千円 | 減価償却費相当額 | | | 12,881千円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (減損損失について) リース資産に属する資産グループについて減損損失は ありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 18,402千円 | 賞与引当金 21,904千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 58,608 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 56,485 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 6,897 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 6,665 |
| 投資有価証券評価損 7,212 | 投資有価証券評価損 7,212 |
| 税務上の繰越欠損金 188,485 | 税務上の繰越欠損金 175,809 |
| その他 13,334 | その他 16,688 |
| 繰延税金資産計 292,940 | 繰延税金資産計 284,766 |
| 評価性引当額 △267,668 | 評価性引当額 △252,226 |
| 繰延税金資産合計 25,272 | 繰延税金資産合計 32,539 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 △6,005 | その他有価証券評価差額金 △4,003 |
| 繰延税金負債計 △6,005 | 繰延税金負債計 △4,003 |
| 繰延税金資産・負債(△)の純額 19,266 | 繰延税金資産・負債(△)の純額 28,536 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.69% | 法定実効税率 40.69% |
| (調整) | (調整) |
| 住民税均等割額 19.21 | 住民税均等割額 11.84 |
| 評価性引当金の増減 20.60 | 評価性引当金の増減 △25.96 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.94 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.29 |
| 受取配当金永久差異 △15.64 | 受取配当金永久差異 △11.24 |
| その他 2.71 | 控除所得税額 2.33 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.51 | 税務上の繰越欠損金の利用 △21.31 |
| | その他 0.98 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.38 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 375円36銭 | 1株当たり純資産額 | 379円15銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1円25銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 7円14銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 10,441 | 59,710 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 10,441 | 59,710 |
| 期中平均株式数 (株) | 8,367,000 | 8,367,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|--------------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)滋賀銀行 | 15,000 | 12,285 |
| | | 佐島電機(株) | 1,900 | 3,611 |
| | | サンワテクノス(株) | 3,960 | 4,284 |
| | | 加賀電子(株) | 1,155 | 2,442 |
| | | JASPER ELECTRONICS | 50 | 5,902 |
| | | 日本制御機器(株) | 5,000 | 4,000 |
| | | (株)コスモ電元舎 | 50 | 2,500 |
| | | (株)ジェーシープランニング | 40 | 2,274 |
| | | 計 | 27,155 | 37,301 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|--------------------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 | 52,403,350 | 47,241 |
| | | 計 | 52,403,350 | 47,241 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 364,777 | — | 252 | 364,525 | 291,890 | 7,231 | 72,635 |
| 構築物 | 2,700 | — | — | 2,700 | 2,565 | — | 135 |
| 機械及び装置 | 46,000 | — | — | 46,000 | 30,680 | 3,249 | 15,319 |
| 工具、器具及び備品 | 568,951 | 14,292 | 2,432 | 580,811 | 525,422 | 20,359 | 55,389 |
| 土地 | 922,096 | — | — | 922,096 | — | — | 922,096 |
| 建設仮勘定 | — | 10,709 | — | 10,709 | — | — | 10,709 |
| 有形固定資産計 | 1,904,525 | 25,002 | 2,684 | 1,926,843 | 850,557 | 30,840 | 1,076,285 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 3,369 | — | — | 3,369 | — | — | 3,369 |
| 水道施設利用権 | 291 | — | — | 291 | 192 | 19 | 99 |
| 特許使用権 | 447,703 | 58,726 | — | 506,429 | 337,523 | 58,409 | 168,906 |
| 借地権 | 14,846 | — | — | 14,846 | — | — | 14,846 |
| ソフトウェア | 60,905 | 16,392 | — | 77,298 | 25,709 | 14,232 | 51,588 |
| ソフトウェア仮勘定 | 4,330 | 30,120 | 4,750 | 29,700 | — | — | 29,700 |
| 無形固定資産計 | 531,445 | 105,239 | 4,750 | 631,934 | 363,424 | 72,661 | 268,509 |
| 長期前払費用 | 16,274 | — | 1,861 | 14,413 | 6,528 | 1,585 | 7,885 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 38,850 | — | — | 38,850 | 36,816 | 12,950 | 2,033 |
| 繰延資産計 | 38,850 | — | — | 38,850 | 36,816 | 12,950 | 2,033 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 19,593 | 1,651 | — | 598 | 20,646 |
| 賞与引当金 | 45,225 | 53,832 | 45,225 | — | 53,832 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(1) 現金及び預金

| 区分 | 金額（千円） |
|-------|---------|
| 現金 | 8,326 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 345,433 |
| 普通預金 | 18,723 |
| 定期預金 | 150,002 |
| 定期積金 | 12,000 |
| 別段預金 | 1,389 |
| 小計 | 527,549 |
| 合計 | 535,875 |

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|------------|---------|
| サンワテクノス(株) | 187,421 |
| (株)クラウン無線 | 156,951 |
| 森尾電機(株) | 68,078 |
| (株)高木商会 | 52,096 |
| 長野日本無線(株) | 34,957 |
| その他 | 361,865 |
| 合計 | 861,370 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|-----------|---------|
| 平成19年3月満期 | 126,738 |
| 4月 | 187,603 |
| 5月 | 212,714 |
| 6月 | 169,747 |
| 7月 | 144,936 |
| 8月 | 13,985 |
| 9月以降 | 5,643 |
| 合計 | 861,370 |

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------------|---------|
| ㈱クラウン無線 | 140,435 |
| 澤藤電機㈱ | 81,377 |
| U. S. ETA INC. | 75,837 |
| サンワテクノス㈱ | 73,047 |
| ㈱栄電子 | 35,887 |
| その他 | 409,766 |
| 合計 | 816,350 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 797,559 | 5,359,673 | 5,340,881 | 816,350 | 86.7 | 54.9 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品

| 品目 | 金額 (千円) |
|----------------|---------|
| スイッチング電源 (特注品) | 17,013 |
| 合計 | 17,013 |

(5) 製品

| 品目 | 金額 (千円) |
|--------------------|---------|
| スイッチング電源 (標準品) | 454,467 |
| スイッチング電源 (モディファイ品) | 94,598 |
| スイッチング電源 (特注品) | 102,572 |
| 合計 | 651,639 |

(6) 原材料

| 品目 | 金額 (千円) |
|--------|---------|
| プリント基板 | 21,475 |
| 半導体 | 135,160 |
| トランス | 25,386 |
| コンデンサ | 57,440 |
| 板金 | 44,884 |
| その他 | 87,309 |
| 合計 | 371,657 |

(7) 仕掛品

| 品目 | 金額 (千円) |
|--------------------|---------|
| スイッチング電源 (標準品) | 78,083 |
| スイッチング電源 (モディファイ品) | 49,874 |
| スイッチング電源 (特注品) | 15,438 |
| 合計 | 143,396 |

(8) 貯蔵品

| 区分 | 金額 (千円) |
|----------|---------|
| カタログ等印刷物 | 3,196 |
| その他 | 5,125 |
| 合計 | 8,322 |

(9) 関係会社株式

| 関係会社名 | 株数 (株) | 取得価額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------------|-----------|-----------|---------------|
| 山陽電子工業株 | 2,348,000 | 1,781,080 | 1,781,080 |
| ETA POWER AG | 153 | 14,605 | 14,605 |
| U. S. ETA INC. | 102,000 | 10,327 | 10,327 |
| ETA-PADTRON (M) SDN. BHD. | 765,662 | 27,704 | 27,704 |
| 合計 | 3,215,815 | 1,833,718 | 1,833,718 |

2. 負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------|---------|
| (株)サンテック | 73,960 |
| 日本ケミコン(株) | 41,824 |
| 西電子工業(有) | 35,921 |
| (株)ハイメック電子 | 33,405 |
| ワコー電子(株) | 31,546 |
| その他 | 525,842 |
| 合計 | 742,498 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| 平成19年3月満期 | 8,419 |
| 4月 | 196,662 |
| 5月 | 183,038 |
| 6月 | 175,487 |
| 7月 | 145,885 |
| 8月 | 33,005 |
| 9月以降 | — |
| 合計 | 742,498 |

(2) 買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------------------------------|---------|
| (株)サンテック | 66,690 |
| HUACHENG TOKO ELECTRONICS CO.,LTD. | 55,582 |
| ETA-PADTRON(M)SDN. BHD. | 35,568 |
| SHANGHAI HUGUANG INSTRUMENTS | 30,564 |
| HONGKONG KYOSAI CO.,LTD. | 22,778 |
| その他 | 205,877 |
| 合計 | 417,062 |

(3) 短期借入金

| 借入先 | 金額 (千円) |
|-----------------|-----------|
| (株)りそな銀行 | 400,000 |
| (株)横浜銀行 | 200,000 |
| (株)三井住友銀行 | 100,000 |
| 合計 | 700,000 |
| 一年以内に返済予定の長期借入金 | 385,678 |
| 再計 | 1,085,678 |

(4) 社債

375,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(5) 長期借入金

| 借入先 | 金額 (うち1年以内返済予定額) (千円) |
|--------------|--------------------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 435,500 (139,332) |
| (株)りそな銀行 | 236,308 (68,086) |
| (株)三井住友銀行 | 180,400 (50,400) |
| (株)みずほ銀行 | 160,000 (40,000) |
| その他 | 282,300 (87,860) |
| 合計 | 1,294,508 (385,678) |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券 10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額 |
| 株券喪失登録に伴う手数料 | 1. 喪失登録 1件につき 9,000円 2. 喪失登録株券 1件につき 600円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 買取手数料 | 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーター電機工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーター電機工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーター電機工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーター電機工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。